No.	団体名	所在地	対象地	事業名	事業概要
1	特定非営利活動法人 KOMPOSITION	千葉県松戸市	千葉県松戸市	松戸市における災害時要配慮者の居住支援モデル事業	①災害ケースマネジメントを応用した相談支援 被災者は住まい・生活・健康・人間関係など複合的な困難を抱えるが、従来支援は一時的対応に留まることが多かった。弊社は松戸市で「アドカラープロジェクト」を実施し、クラフトビールイベントへのブース出展や「相談できる飲食店」の運営を通じ、相談に結びつきにくい人々と自然に接点をつくる新手法を試みてきた。今後は①防災をテーマにした福祉フェスを避難所となる公園等で開催し、子ども食堂や炊き出しと組み合わせて市民や協定事業者と実践的に防災体制を検証、②松戸駅周辺に常設拠点を開設し、平時から相談・連携を深め、災害時には地域福祉団体の横のつながりを強化する。 ②災害時居住支援の仕組み化 空き家調査の盲点である集合住宅内空室に注目し、不動産業者と連携してデータを整理。さらに災害時に速やかに活用するためには平時から物件に関わり持つことで実効性を高めることが欠かせないことから、平時は民泊運営、災害時はシェルターとして活用できる新たな仕組みを構築する。 ③地域プラットフォームの形成 行政・企業・福祉団体・不動産事業者を束ね、勉強会や松戸駅前のエリアプラットフォームと連携し、新たな共助体制を構築する。 期待効果は、相談支援を「待ち」から「積極的アプローチ」へ転換し、地域資源を結集した持続可能な支援モデルを確立する点にある。
2	社会福祉法人千翔会	和歌山県有田郡有田川町	和歌山県 主には、海南市、有田市、有田川町、湯浅町、広川町	災害に備えた地域丸ごと居住支援事業	1. 防災意識を高める為、防災イベントや、災害アセスメントについてのセミナーを開催 　現在も地域の防災イベントに積極的に参加し、防災意識の啓発に努めているが、さらに資金的な協力もしながら、地域住民が楽しめるイベントと、専門職に向けての災害ケースマネージメントについても学べる機会を作る。 2.災害弱者を含む住民が安心して暮らせる居住環境を整備する。空き家・既存施設を活用し、日頃からの物件提供や災害時の緊急避難・居場所を確保する。 災害の影響の少ない場所にある空き家の改修を行い、平時から要配慮者に提供していく。 3.少子高齢化がどこよりも進む街で、徒歩での非難が一番とは言え、車での非難しか出来ない人の方が多い。そんな街で、逆に車で避難できる1.5次避難所の準備をして行く。 理事長が所持している土地を1.5次避難所開設の為に、３日程度の食料や水等の備蓄を行う。 4.子供の学習機会の確保　　災害弱者となる子供達の居場所づくり、不登校の子供達の学習支援、 5.行政・社協・地元企業・学校、不動産関係者と協働し、地域全体で災害対応・居住支援のプラットフォームを構築する 　地域が丸ごと繋がれるような官民協働のプラットホームを作り、地域の課題や、解決方法について、共有しながら、災害時にすぐに対応できるよう準備する。 命を守るだけでない必要な物資もすぐに届く事が可能となる。
3	株式会社 いこい住宅	岡山県岡山市	岡山県	シェルター活用による災害時居住支援ネットワーク事業	南海トラフ巨大地震のリスクが高い岡山市において、平時からの住宅確保要配慮者支援のノウハウを活かし、発災時に機能する「事前復興型・居住支援体制」を構築する。本事業では、以下の３つの取り組みを一体的に推進する。 1. 災害ケースマネジメントを核とした支援拠点の整備内の空き家を改修し、災害時に要配慮者が緊急避難できる支援付きシェルターを整備する。このシェルターを拠点に、専門研修を受けたスタッフが「災害ケースマネジメント」の手法を用い、状況に応じた生活再建計画の作成と実行を伴走支援する。 2. 空き家等を活用したセーフティネット住宅網の構築するため行政等と連携し、市内の空き家を調査・データベース化。「災害時協力住宅」として事前登録する仕組みを構築する。シェルターへの短期避難から、みなし仮設等の次の住まいへ円滑に移行できる切れ目のない支援を目指す。 3. 官民連携による地域プラットフォームの構築: 岡山市、社会福祉協議会、地域の不動産団体、医療機関、弁護士会等が参画する「岡山災害時居住支援ネットワーク（仮称）」を設立・参画する。平時から情報共有を行い、災時の迅速な協働を実現する。
4	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	栃木県宇都宮市	石川県輪島市・南志見地区、町野地区、能登町柳田地区	輪島市東部地区での居住・生活支援と空き家改修と農村振興による新旧住民の定着促進事業	新住民の定住には交流人口の増加が前提だが、奥能登地域には賃貸住宅も一時滞在施設もない。輪島市東部地区（町野地区、南志見地区）を対象とした居住支援事業を実施するため、被災した廃寺(町野町金蔵　正楽寺）や東部地区内の空き家をゲストルーム（のちにシェアハウス化）に改修し、新旧住民の移住・帰還の拠点にする。管理運営にNPO法人やすらぎの里金蔵学校（以下、金蔵学校）の事務所を開設し、居住支援の窓口とする。建築士、社会福祉士等によるアセスメントと定期的なケース会議を行う。事業では今後の建物の利活用への提案も行う。また実施にあたっては「官民協働のプラットフォーム」を作って行う。 　金蔵学校が2000年～2018年まで実施してきた3万本の蝋燭を灯す金蔵万燈会（まんとうえ）を全国のNPO等による参加型イベントとしてリニューアルし「復興バネ」を使って交流人口を増やす。お盆の時期の万燈会は旧住民や地元住民の家族(親類)も帰ってくるが、ゲストルームは里帰り住民やボランティアへの便宜とする。 　また農業と観光の再生に県内外のNPO/ボランティアによる棚田の草刈り等を行う。さらに草刈後の「水が入らない棚田」に大豆等を作付けしたオーナー制等を行う。同地区は「日本の里100選」に選ばれたが、11個の溜池の全てが壊れ、今後最低５年～7年間は稲作できない。援農で関係人口の増加および景観維持と観光ブランドの維持を行う。
5	輪島支援協働センター	石川県輪島市	石川県輪島市および能登半島被災6市町	被災地域住民の住宅問題の解決と、空き家活用による被災者生活再建支援と災害に強い地域づくり事業	本事業では輪島支援協働センター本部に常設相談窓口を開設し、災害ケースマネジメントの手法を用いて仮設住宅・二次避難先にいる住宅確保要配慮者にアウトリーチし個別ニーズを把握。複数の支援機関が出席するケース会議などを通じて被災者の状況に合わせて福祉・医療・介護・子育て・就労支援など関係機関と連携し、住まい確保から生活再建まで一体的な寄り添い型の伴走支援を行う。同時に能登半島地震で二次避難を余儀なくされた住民が被災6市町で安心して活動・定住できるよう「住まい」と「地域とのつながり」を確保する総合的な居住支援事業を展開する。 また、金沢市など二次避難先から戻る被災者の一時的な滞在や、緊急でシェルターとして使用できる拠点として空き家を整備し活用する。さらに、外部人材（大学生ボランティアやインターン等）を育成し、本事業に協働センターのスタッフやボランティアとして携わる際に滞在できる拠点としても空き家を活用し、被災地における支援活動の担い手不足解消と関係人口の拡大にもつなげる。 さらに、定期会議やワークショップを開催し、行政・民間・地域が一体となった地域連携体制を構築し、防災・減災体制を強化する。 本事業は能登官民連携復興センターから24年度緊急枠休眠預金助成を受けた運営実績を基盤に、事業終了後も継続可能な長期的支援ネットワークを形成し、災害に強いまちづくりと持続可能な居住支援体制の確立を目指す。
6	能登不動産 株式会社	石川県鳳珠郡能登町	能登町全域 珠洲市、輪島市の一部	奥能登に暮らし続けたい人達が暮らせる環境とまちづくり事業	令和6年能登半島地震から一年半が経ち、住宅困窮者向け支援を続けてきた能登不動産として、今後取り組むべき課題は「奥能登に暮らし続けたい人達が暮らせるような環境とまちづくり」にあると考えます。これまでも課題であった、過疎化、高齢化社会の奥能登で、令和6年能登半島地震発災後は、被災地、人口流出といった課題がさらに重くのしかかっています。これらの課題解決のため、本事業では以下の達成を目指して取組を進めます。 ①能登で暮らし続けたい人達が能登で暮らしていける状態 ②過疎地・被災地能登における地域機能の再構築が検討される状態 「奥能登にくらし続けるために」の具体的な取り組みとして、以下のプロジェクトを柱とします。 ①「奥能登くらしの相談室」…常設相談窓口での相談対応およびアウトリーチ型による未活用建物と需要の掘り起こし ②被災住宅の利活用調査とモデル建物の検討…自力自宅再建を検討する被災者のニーズヒアリング ③地域が必要とする機能の再構築の検討…そこに住む人達が能登に暮らし続けるために必要とする「機能」の創出 ④コミュニティ拠点整備…情報共有と「場」の提供 ⑤サポート・支援者（特に施工）の滞在拠点整備…　①～③に関わる人達の滞在拠点整備、特に需要の高い修繕・改修に必要な施工業者の滞在拠点の整備
7	一般社団法人 既存住宅・空家プロデュース協会	大阪府大阪市西成区	大阪府 大阪市東住吉区	空き家を利用した、居住支援・防災・減災拠点、ネットワーク整備事業	人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業（共同提案者）のコミュニティスペースを活用し、居住者に対する居住支援活動を開始し、孤独・孤立や社会的差別の解消、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援を開始する。地域に向けたコミュニティ活動（配食サービス・子ども食堂・健康体操体験等）等の活動を実施する。 会員専門士業者、専門事業者と行政・地域福祉関係者・居住支援法人・自治会等との連携による定期的な相談会等を実施し、総合的な居住支援体制を強化する。協会内に災害ケースマネージメント部会を設立し、土業等連携型居住支援事業の充実を図る。災害時要支援者の名簿整理（個人別要支援内容、避難支援トリアージ）を行い、自治会、商店街、福祉施設等と情報共有を行い、連携体制整備と官民連携体制整備を図る。 居住支援・空き家の相談窓口の開設し、居住支援・空き家相談等を開始する。災害時に活用可能な空き家のデーターベース化を行い、耐震診断、耐震改修および平時の活用を図る。空き家情報公開、流通マッチング等のシステム構築を行う。広域災害を想定し、府下の公営住宅等の空き家情報の相互マッチングシステムの構築を模索する。発災時の災害支援拠点、災害支援者の居住拠点としての活用を想定し、家主等との協定締結を行う。助成終了後も大阪市東住吉区矢田地区のコミュニティスペースにおいて、継続的な事業実施を行う。
8	株式会社 スタート	北海道札幌市北区	北海道苫小牧市	北海道苫小牧市における津波災害に備えた居住支援事業	北海道苫小牧市にて、千島海溝・日本海溝地震による大規模災害に備えた居住支援体制の構築と、空き家の有効活用を目的とした取り組みを実施する。官民および他業種との連携を強化し、災害発生時に迅速な対応が可能な地域体制の整備を目指す。具体的には、以下の(1)～(3)の事業を実施する。(1)苫小牧市内に相談室を設け、災害時に特に支援が必要となる高齢者・障がい者・生活困窮世帯を対象に、継続的な居住支援を行う。空き家や自社借り上げ物件を活用し、地元の訪問看護・介護事業者と連携して生活支援を提供。また災害時にも相談機能を維持し、士業（建築士・宅建士・弁護士等）や医療機関と連携して、住まいや法律、医療などの課題にワンストップで対応できる体制を構築する。(2)市内の空き家（主に津波災害警戒区域外）を調査し、修繕の可否や所有者の意向を把握。災害時には支援住宅として活用できるよう、自治体と情報を共有し連携を図る。さらにモデルケースとして数棟の空き家を修繕し、実際の居住支援の受け入れ先として活用する。(3)市、社会福祉協議会、医療・介護事業者などと連携し、ワークグループの設立に向けた協議を進める。加えて、能登での現地OJTや他の実行団体との意見交換を通じ災害ケースマネジメントの手法を習得し、地域で勉強会を通してノウハウの共有と実践につなげ、災害発生時に地域全体で迅速かつ適切な対応が可能となる体制を整備する。
9	一般社団法人 KISA2隊	京都府京都市	大阪府大阪市生野区	災害時にいのちとすまいを守る！大阪市生野区の居住支援	本事業は、大阪市生野区（以下、生野区）を拠点に「災害時に住まいを失い、持病や生活上の事情から医療・介護・福祉の支援が必要なため一般の避難所では生活が難しい人を速やかに支援につなぐ体制」を構築することを目的とする。 南海トラフ地震など大阪市が直面し得る大規模災害を見据え、対象者が住まいを確保しやすい環境を整えるため、医療・介護・福祉関係者、行政、地域包括支援センターなどの既存ネットワークを活かし、地域の実情に即した支援策を実施する。 具体的には、 ①災害ケースマネジメントの手法を用いて、多職種が連携しながら一人ひとりに伴走し、災害に備えた避難計画体制を構築する ②KISA2隊の生野区拠点（耐震改修済みの大規模戸建）を活用し、災害時にすぐ提供できる住まいを確保し、並行して新たな住宅資源も開拓する ③居住支援協議会のプラットフォームにKISA2隊による「医療・介護・福祉」の機能を補完することで、より包括的な仕組みづくりに貢献する 本事業の意義は、KISA2隊が培ってきた医療・介護・福祉による多職種連携の土台に居住支援が加わり、「住まい×医療・介護・福祉」を実現し、既存の仕組みからこぼれ落ちる人が安心して暮らせる地域の仕組みを提供できる点にある。 別事業で行なっている災害支援やBCP策定、また、KISA2隊の全国ネットワークを通じて各地の知見を事業に活かす。
10	一般社団法人 能登復興建築人会議	石川県金沢市	能登地域を中心とした石川県内全域	重ねてつむごう ～住まいと地域の再生支援プロジェクト～	私たちは、2024年は震災発生直後の緊急対応として建物相談に取り組み、2025年は次のステップとして、建物相談の継続（累計800件超）に加え、能登の住まい調査（4,000棟超）、復興対話イベント「のとボイス」（４回開催）などにも取り組んできました。地震から1年9か月が経過し、被災者のニーズや生活再建の状況も変化するなかで、復興のフェーズは「直して残す」から「残したものをどう重ね、つむぎ合わせて未来へつなぐか」へと進んでいます。2026年はその実践として、①個別型建物相談による住まい再建支援、②能登の住まい調査の成果共有を通じた復興の選択肢づくり、③復興ネットワーク「のとリンク」の立ち上げによる横のつながりの形成、④のとボイスの定期開催による復興課題や方向性の共有と発信を行います。建物相談は従来の窓口型に加え、電話・メール・オンライン・訪問を通じた個別相談型に拡充し、複雑化した課題に柔軟かつ包括的に対応します。住まい調査の成果は地域にフィードバックし、修繕・保存・活用・手放すなど多様な道を住民が検討できる材料とします。のとリンクでは活動者同士の孤立を防ぎ、能登全体の復興力を高めます。のとボイスでは専門家・行政・支援者・住民が議論を深め、成果を社会に発信します。これらの取組を通じて、住まいと風景を「次世代につなぎ」、能登全体を「復興の力でつなぐ」ことを目指します。

11	株式会社 ENN	石川県金沢市	珠洲市・能登町・輪島市・穴水町の奥能登地域中心とする能登半島全域	能登Rプロジェクト	【能登Rプロジェクト】本事業は、失われつつある能登の風土・景観・まちなみを守り、真に創造的な復興実現を目的として、暮らしや生業の受け皿となる土地・建物・まちなどに関わる事業を行い、震災以前からの潜在的課題、顕在的課題の解決に取り組む複合的な能登再生事業である。 ・不動産事業：「能登R不動産」（国交省空き家対策モデル事業として開業準備中）により、複合提案型の不動産仲介（再生・活用・事業提案、地域再生などを含む）を通して不動産の新旧の所有者、新たな活用事業者への支援を行い、不動産流通から始まる復興を目指す。 ・建物まち再生事業：急速に失われつつある被災家屋やまちなみ、里海里山集落の再生を支援すると同時に自らも当事者として取り組む。具体的には、リノベーションやコンバージョンなどにより、被災者向け住宅再生、支援者・移住者向け居住施設整備、宿泊施設等の開発、集落再生、商店街再生、公共不動産を活用した公民連携事業などを支援し、将来的に地域再生推進法人を目指す。 ・メディア事業：「能登R不動産」、「real local」（弊社運営中）は複合型メディアであり、内外へ創造的復興や地域情報、活用事例、等の発信を行う。同時に、双方向の情報発信として、地域被災住民への相談会、セミナーなどを行い復興当事者や関与者を増やす。能登移住視察ツアー、起業促進イベントなどにより移住促進や関係人口づくりにも取り組む。
12	特定非営利活動法人 YNF	福岡県福岡市	全国（福岡市を拠点として全国の被災地に対応）	住まいの再建コールセンター設置・運営事業	本事業では、大規模災害（南海トラフ巨大地震等）の発生を想定し、に全国対応型の「住まい再建」相談支援コールセンターを設置する。平時から相談支援体制を整えておき、発災直後から迅速に被災者へのヒアリングや支援機関との情報共有を行えるモデルを構築することを目的とする。事業期間中は、OJTとして実際に発生している災害（能登半島地震を含む）を対象に実働を行い、オペレーターが相談支援の実務を経験しながらスキルを蓄積する。これにより、災害対応の即応性を高めると同時に、汎用性のある体制モデルを磨き上げる。 コールセンターでは、協定を締結した自治体から被災者情報の提供を受け、プッシュ型で架電し、住まいの再建や生活再建に関する相談を受け付ける。得られた情報は自治体や現地の支援機関と共有し、課題の分析や支援方針の協議、必要に応じた個別支援への接続を行う。また、自治体の要請に応じてフォローコールを実施し、被災者の状況変化に応じた継続的な支援につなげる。 さらに、弁護士・建築士を中心とした士業の登録制を開始し、専門的な相談体制を整えるほか将来的には他士業への展開を目指す。登録士業に対してはオンライン研修を年3回程度実施し、現地相談支援や自治体・コールセンターとの連携方法を習得させる。これにより、コールセンターと士業が連動した全国標準型の相談支援モデルを確立し、災害時に即応可能な専門人材プールを構築する。
13	特定非営利活動法人 難民を助ける会（AAR Japan）	東京都品川区	奥能登・中能登地域	奥能登・中能登地域における被災障がい者の居住福祉支援事業	本事業では、能登半島災害で被災した障がい者が、地域で安心して暮らし続けられるよう、居住福祉の観点から二つの取組を行う。 第一に、恒久的な住まいの確保に向けた支援として、奥能登・中能登地域に居住し、自宅の損壊や修繕費不足により住まいの再建が困難な被災障がい者に向けた住まいの再建相談窓口を設置する。窓口は、障がい者団体や被災地の行政・社協・障がい福祉事業所で構成される自立支援協議会等の障がい福祉ネットワークを通じて周知し、障がい者のニーズを把握したうえで、士業や技術系NPO等とも連携し、災害ケースマネジメントの手法を用いて生活再建に伴走し、安定した居住環境の確保を支援する。 第二に、七尾市において、今後の災害に備え、障がい者支援のための多業種・多機関かつ多様な主体が参画する地域連携プラットフォームづくりを推進する。具体的には、七尾市高階地区にある障がい福祉事業所を福祉避難所として整備し、災害時にも安心・安全に避難・滞在できる居住環境を確保する。あわせて、中能登自立支援協議会やも尾市総合福祉連絡協議会等で福祉避難所の運営や居住環境整備に関する勉強会を行い、行政・事業所・町内会・障がい当事者等が参加する防災訓練を重ね、居住福祉の視点に立った実効性ある防災体制を築く。 これにより、平時・災害時を通じて障がい者の住まいと暮らしの安心を確保し、地域全体でともに支える持続的な仕組みを形成する。
14	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	茨城県水戸市	茨城県、災害被災者受け入れについては近隣都県	空き家活用型の支援つき住宅の普及と官民連携推進、災害時の避難等に備えた人と場の整備と福祉系NPOの連携体制づくり	当会は10年前の常総の鬼怒川洪水で被災し、被災者への生活相談、引っ越し支援を行ったり復興過程で空き家８棟を生活拠点に改修したり移動支援を続けてきました。また、外国籍住民の教育、保育、福祉、法的支援などで福祉機関や社や弁護士との連携も築いてきました。この経験をいかし空き家の福祉転用のノウハウを住宅や福祉関係者に広め県内の空き物件活用を進めます。高齢者等が入居できる居室を増やすための改修も行います。また支援つき住宅での福祉的支援、災害時の被災者受け入れや相談支援について関係自治体各課と協議する組織を立ち上げ、市域の居住支援協議会設立を目指します。 　常総市など過去に水害被害にあった県内各所で、浸水家屋の床下点検乾燥消毒までを担える災害ボランティアの講習会を技術系災害支援団体や社協などと連携して行います。首都直下大地震に関しては、常総市を含む茨城県南西部も震源地になる可能性があり、高齢・障がい・こども・外国籍など要配慮者の個別避難計画策定や避難所開設訓練を支援団体や行政と連携して行います。東京が大きな被害を受けた際に茨城が都民の避難先になることも視野にいれ、特に福祉ニーズがある被災者の一時避難受け入れができる体制づくりに取り組みます。県内の福祉系NPOに自団体のBCP 策定，自施設での被災者受け入れ、福祉職や移動用車両などを災害時に融通できるような支援ネットワークづくりも行います。
15	有限会社 シモタニ	岐阜県下呂市	記載なし	地域資源を活かした避難受け入れ支援体制整備事業	本事業は、岐阜県下呂市を対象に、災害時に住宅確保要配慮者を受け入れるための地域モデルを構築するものである。地域資源である木質ペレットを活用し、宿泊施設や空き家を「トイレ・キッチン・ベッド（睡眠環境）」を備えた避難支援拠点として整備することで、快適で持続可能な避難生活を実現する。 有限会社シモタニは木質ペレットストーブの製造実績を有し、南飛騨ウッド協同組合との燃料供給体制を背景に、災害時にも安定した熱源を確保できる。また、市内宿泊施設事業者や社会福祉協議会、地域包括支援センターと相談実績があり、平時からの連携を通じて災害ケースマネジメントに基づく個別支援を展開する。 事業では、①宿泊施設を中心とした即時避難拠点の整備、②空き家の調査、③トイレ・キッチン・ベッド環境の改善機器の開発・導入、④士業・福祉職との連携による相談支援体制の構築、を進める。 助成期間終了時には、官民協働の「TKB居住支援ネット」を確立し、平時から防災・福祉・環境を統合した地域支援インフラとして定着させることを目標とする。
16	特定非営利活動法人 ADRA Japan	東京都渋谷区	石川県輪島市（門前町道下地区、町野町）	モバイル建築ユニットを活用した関係人口創出と地域再生支援事業	本事業は、能登半島地震と豪雨災害で深刻な被害を受けた輪島市において、住民主体の復興を支える二つの拠点を中心に、災害支援の専門性を有するADRA Japanと日本モバイル建築協会が伴走支援を行う協創事業である。両団体は災害ケースマネジメントの視点から住民と協議を重ね、輪島市や関係機関との調整を進め、企業やADRA Japanから寄贈されたモバイル建築ユニットを地域拠点の整備に活用する体制を整えてきた。それをさらに展開する本事業の活動は次の三つである。 　第１は、門前町道下地区の住民組織「とうげマルシェ」を支援する取組である。同組織がクラウドファンディングを通じて地域内外から幅広い共感を得て建設中の交流拠点に、モバイル建築ユニットを併設して生活再建相談や多目的な地域活動を可能にする環境を整備する。 　第２は、町野町に整備された「ボランティアベース町野」の運営支援である。同拠点は農業再生に不可欠な関係人口の滞在拠点として既に稼働し、開設から短期間で高い需要を示している。本事業では、その運営を段階的に住民主体へ移行させるため、助走期間としての伴走支援を行う。 　第３は、これら二つの実践を行政や多様な主体と結びつけ、ノウハウを共有するプラットフォームとして体系化する取組である。住民の自発的な力を基盤として生業再生、地域活性化と居住支援を一体的に推進する新しい復興モデルの確立を目指す。
17	株式会社 時事通信社	東京都中央区	全国（南海トラフ地震防災対策推進地域を中心とする）	「スムヤドスム」南海トラフ等未被災地版	スムヤドスム・スキームは、空き家の利活用を通じて地域活性化と災害対策を一体的に進める事業です。空き家所有者に対し、二地域居住や観光利用など新たな活用方法を提案することで、関係人口を増やし、地域活性化につなげます。また、災害時には即座に被災者住居として提供できるよう都道府県との防災協定の締結を目指します。本事業は、時事通信社と各分野の専門事業者（フェロー）が連携して取り組むことが特長です。さらに地域の専門家や士業と連携し空き家所有者に対して包括的な支援を行います。事業は2つの軸で進めます。 １．未被災地都道府県での防災協定締結 南海トラフ地震や集中豪雨など多発する災害に備え、未被災地都道府県での本スキーム実装のため防災協定の締結を働きかける。既存の宿泊物件（空き家対策物件で耐震性のある）を本スキームに登録し、発災時の居住支援体制を構築する。また、ウェブサイトに相談窓口を開設して情報提供と支援を行う。 ２．未被災地モデル地域における社会実装 大規模災害のリスクが高い未被災地で候補自治体を選定し、自治体のほか、地域の団体や士業団体が参画するプラットフォームを構成、空き家所有者の利活用ニーズを調査するとともに、耐震リノベーションを施した空き家を「スムヤドスム・スキーム」に登録、二地域居住や民泊・農泊などに活用することで、モデルケースを創出する。